

新・瘠我慢の説

経済学者
渡辺利夫

第十六回 東アジアシステム——崩落と再生

人間関係であれ国家関係であれ、何ごとも価値の上下や高低でしかみることのできない価値基準の文化がある。中国や韓国はいまなおそうである。

東アジアシステムといえは何やら小難しいが、国家関係を価値の上下や優劣により秩序立ててみる觀念体系のことである。

李朝時代の朝鮮は清国を宗主国とし、みずからをその服属国とする君臣の関係にあった（清韓宗属関係）。服属の証として中華の礼式に服し、見返りに王号や爵位を与えられて民の統治を委ねられる、そういう関係秩序のもとにおかれた。これが

「冊封」である。「封」とは中華の皇帝が服属国の諸侯に土地や爵位を与えること、「冊」とはそのための儀礼の意である。朝貢というのは、服属国の王が中華の皇帝に貢物を献上し、これに対して皇帝が王に恩賜を与える、そのための儀式である。東アジアシステムとは、つまりこのような朝貢・冊封体制のことである。

このシステムにおいては、礼にもとづく価値の秩序において最も高位に位置するものが中華であり、中華から外縁に向かって同心円状に広がり中華から遠くにある人種、民族、国家ほど価値にお

いて低いという上下関係が想定されていた。「華夷秩序」である。清朝の時代にあつては、漢族の住まう地域を中心域とし、チベット、モンゴル、新疆などの国内の朝貢・冊封地域が「藩部」、朝鮮はもとよりベトナム、琉球、シヤム、ネパールなどの周辺国が朝貢・冊封国が「周辺国」とされた。円錐形の頂点に中華が位置し、下方にいくと藩部、さらにその下に周辺国があるという構図である。

他方、日本は華夷秩序の埒外であつた。中華帝国との地理的な近接の度合い、つまり帝国の圧力を直接的に受けざるを得ない朝鮮、対馬海峡の潮流によって半島から隔てられ中華帝国の影響を排除できる位置にあつた日本、という地政学的なポジションの対照である。朝鮮が華夷秩序のなかに構造化され、日本がその埒外にあつたというこの事実が、日朝関係の順調な進展を妨げ、ついには日清戦争にいたらしめた背景要因であつた。

清韓宗属関係を破壊し、もって朝鮮を自主独立の国としなければ日本は危ういと考えた人物が時

の外務大臣・陸奥宗光である。山縣有朋も「朝鮮有事ナル時ハ即チ東洋ニ一大變動ヲ生ズル機ナル事」とし、朝鮮は日本の「利益線」だと述べた。陸奥にしる山縣にしる、いかにも「帝国主義的」である。さもありませんである。列強がアフリカ、中近東のすべてを植民地支配下におき、南アジア、東南アジアを経て香港にいたり、さらには清国の沿海部都市を次々と租界地とするにいたつた。最後に残されたのが日本であり、もう一つが日本の後方に潜んでいた「隠者の王国」(ハーミットネイション)朝鮮であつた。

朝鮮の自立を促すためには、朝鮮を服属国とする清国との対決が不可避であつた。この時期、清国もまたみずからを帝国主義化させなければ存立が危ういと悟るようになり、日本と干戈を交えんとする志向性を次第に強めていった。実際、アヘン戦争後の清国は、現状のままでは列強の脅威に對抗することは叶わぬという認識にいたり、西洋の知識や技術を導入する「中体西用」や「変法自強」な

どの改革運動が湧き起こった。清国が列強から購入した艦船は、北洋艦隊を中心に最新鋭の「定遠」^{ていえん}「鎮遠」^{ちんえん}などを擁して日本を上回る実力を備えた。

明治二十七年（一八九四）八月一日には「清國ニ對スル宣戰ノ詔勅」^{しやうせんしやく}が出された。日本の苦難の由来を清国の朝鮮支配に求め、朝鮮の中華システムからの離脱なくして日本の安寧^{あんねい}はない。長い屈辱をここで一挙に雪^{そそ}ぐという気概がこの詔勅には込められていた。

日清戦争は日本の勝利に終わった。清韓宗属関係が崩れ、東アジアシステムは終焉^{しゆうげん}の時期を迎えた。アヘン戦争、日清戦争の敗北により、中国の国際的地位はみるも無残なほどに落ちぶれてしまった。弱体ぶりを列強に見透^{みす}かされ国土は次々と蚕食^{さんしょく}されていった。清朝は孫文の辛亥革命^{しんがい}により倒され、新たに共和制の中華民国が建国されたものの、実権は軍閥^{ぐんぱつ}に握られて混乱を深めるのみであった。一九四九年には中国共産党により中華人民共和国が成立したが、大躍進政策の失敗があり

文革という狂気に振り回されて、長期間にわたり極度の低迷を余儀なくされた。

しかし、鄧小平が共産党のトップとして登場、改革・開放運動が開始された一九八〇年を前後するあたりから、中国は清朝の勃興期^{ぼつこうき}を凌^{しの}ぐほどの勢いで急拡大の時期に入った。二〇一〇年頃には、ついに日本の経済規模を超えて、米中二強時代に入ったといわれるようになった。そして中国の膨張とともに、久しく鳴りを潜めていた東アジアシステムが、いま一度、息を吹き返さんとしている。

中国は共産党独裁国家である。共産党が国家を「領導」するものとされ、党のトップである総書記はいずれの地位にある者をも凌^{しの}ぐ権力者である。しかし、この権力者の力があまりに強大なものにならないようにするための党内の知恵の一つが、総書記の任期二期十年という不文律であり、もう一つが鄧小平時代以来の集団指導体制である。そのいずれをも崩して、毛沢東を彷彿^{ほうふつ}させる長期一強

体制が昨年秋の一連の政治日程のなかで確立された。習近平への権力一極集中である。政治局常務委員会はもとより中央政治局、中央委員の総勢約二百名のなかに反習的な人物は誰もいない。習は王朝時代の皇帝のごとき存在となった。経済力と軍事力のいずれにおいてもアメリカに次ぐ大国となったにもかかわらず、専制的な政治体制がますます強化の方向にある。

経済力と軍事力が強大化する一方で、政治体制が一段と強権化するという、近代国家にはほとんど類例がない方向へと中国は転じ、それとともに東アジアシステムが再現しつつある。まずは「瓜分」によって奪われた領土の回収である。五十年間「一國兩制」という中英合意を反故にして香港国家安全維持法を成立させ、「中華民族の偉大なる復興」のスローガンのもと日清戦争後に日本に割譲された台湾を取り戻そうとしている。

南シナ海への暴力的な進出により、ここをみずからの影響圏に組み込み、さらにはは「一带一路」構想に

もとづき、中央アジア経由のシルクロード経済ベルトならびにインド洋経由の海上シルクロードを通り、このベルト地帯に沿う国々の鉄道、港湾などのインフラ整備に乗り出している。労働力と技術と資金を注ぎ込んで新たな服属国をつくりたいという願望のゆえであろう。

昨年、米下院議長の見台時には、中国軍が台湾周辺で大規模なミサイル攻撃演習を展開、実はそのうちの五発を日本の排他的経済水域に落下させた。初めてのことである。このような好戦的で挑発的な中国の対外政策は「戦狼」外交と呼ばれる。弱小国には「一带一路」、強国には「戦狼」外交をもってみずからの影響圏を拡大しようという野心を隠そうともしない。東アジアシステムが百年余の歴史を超えて再度生まれようとしている。

わたなべとしお

一九三九年、山梨県生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学学長、総長を歴任。八五年、「成長のアジア 停滞のアジア」で吉野作造賞受賞。八七年、「開発経済学」で大平正芳記念賞受賞。九〇年、「西太平洋の時代」でアジア・太平洋賞大賞受賞。九六年、「神経症の時代」で開高健賞正賞受賞。二〇一一年、正論大賞。